

# 放射能汚染から

# 子どもと国民を守る 対策を

日本共産党は8月11日、「福島原発事故による放射能汚染から、子どもと国民の健康を守る対策を-徹底した調査、迅速な除染、万全な健康管理を求める」と題する提言を発表しました。内容を一部紹介します。



## いまの科学技術でできることは

放射線被ばくの健康への影響は「少なければ少ないほど良い」というのが大原則。いまの科学技術では放射能の消去・減少はできませんが、人間があびる放射線量を下げることができます。放射能の実態を正確かつ系統的に調査し、最大限の除染を行い、被災者の健康調査と管理を行うことが求められています。

## 1. 国の責任で放射能汚染の調査を

### 放射線量の総合的で系統的な調査を

- 放射能汚染が心配されるすべての地域を対象に「放射線量分布マップ」を早急に作成する
- 学校や幼稚園、保育園、通学路、公園など子どもが近づく場所、側溝など「ホットスポット」になりやすい場所を集中的に調査する
- 放射能汚染の不安が住民から出されている各自治体が、徹底した放射能汚染調査を行えるよう、専門家の派遣、相談体制、十分な財政支援など、国の支援体制を早急に整える



大気や食品、水などの放射能汚染を検査する愛知県環境調査センターで聞き取りを行う（右から）もとむら伸子党県常任委員、わしの恵子、岡田ゆき子両名古屋市議（8月5日）



農水相に「福島原発事故による放射能汚染からの食品の安全確保と農業生産を守る緊急申し入れ」を行なう日本共産党の国会議員団（8月19日）

### 国の責任で、都道府県が行っている 食品検査体制を抜本的に強化する

- 食品の検査は自治体まかせにせず、国の責任で、民間の能力も活用し、最新鋭の検査機器を最大限に確保して、検査体制の抜本的強化を
- 食品に関する暫定規制値を超える食品を市場に絶対に流通させないと同時に、科学者、専門家、生産者、消費者などの意見をふまえ、暫定規制値を検証し、必要な見直しをたえず行う
- 放射能に汚染された農水産物を市場に流通させないためにも、放射能汚染に責任のない生産者への迅速な賠償が不可欠。国が、買い取りなどを含め、生産者に損害を与えない万全の体制をとることを保障し、その賠償にかかる経費は東京電力に負担させる

# 2. 汚染の規模にふさわしい除染を迅速に<sup>じん</sup>

除染は住民合意で計画をつくり、国が全面的に支援する

- 除染にあたっては、〈1〉国が責任をもって住民に正確な放射能汚染と、そのリスク、除染方法を示し、〈2〉それぞれの地域の除染計画と方法は住民の納得と合意で決め、〈3〉その実施や財政的な手当ては、自治体や地域のとりくみを国が全面的に支援する——ことを大原則に
- 調査で汚染程度が高いところはただちに除染を。乳幼児、子ども、妊婦の被ばくを最小限におさえるために、学校、幼稚園、保育園、公園、産院など関連施設や通学路などの線量低減・除染を優先的に行う
- 各自治体が行っている除染の状況を国が把握するとともに、財政負担はもとより、除染に対する専門家の派遣、相談体制など、国の支援体制を抜本的に強化する。除染方法についても専門家などの知見を結集し、効果的にすすめることができるようにする



放射線量を測定するわしの恵子名古屋市長

## 大規模で長期にわたる放射能調査・除染に必要な体制を整える

猛暑の中、除染を行うボランティア（伊達市）



- 科学者、専門家、技術者、民間企業などの知恵と力を総結集し、放射能汚染の実態を全面的、系統的に調査し、除染を推進する強力な特別の体制をすみやかにつくる
- 放射性物質を除去し、人間の生活からできる限り「切り離す」ため、大規模で長期期間継続する除染をすすめるための緊急の法整備を行う

## 3. 避難者への支援を抜本的に強化する

- 放射線測定によって、一時的な避難が必要になる場合には、安定した避難先の確保をはじめ生活支援に万全の体制を
- 住民の判断による、いわゆる自主避難についても、必要な生活支援と東京電力による賠償が行わなければならない。とくに、子どもや妊婦の避難には特別の配慮を



## 4. 被ばく線量調査をはじめ健康管理をすすめる



原発作業員が内部被ばく量を測定せずに働かされている実態を追及する田村智子参院議員（5月20日）参院予算委

- 福島県は県民全員を対象に、健康調査を実施し、長期間にわたって放射線被ばくの影響を調べることを決めている。この調査はほんらい、国の責任で行うべきものであり、必要な財政の保障など、国の全面的な支援が必要である。内部被ばくの検査には、ホールボディカウンターなど特別の設備と医師や専門家が必要になる。国が体制を整えるよう最大限の措置を
- 福島原発の危機収束のために現場で働いている作業員の健康と労働環境を守るのは、国の責任である。東京電力まかせにせず、国が責任をもって、末端の下請労働者を含めて、すべての作業員の内部被ばく調査と健康管理が実施されるようにする

真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。



「提言」全文は  
←こちらから

<http://www.jcp.or.jp/>

購読  
申込書

印をおつけください ● 日刊 月3400円 ● 日曜版 月800円

お名前

住所 〒



申し込みはお近くの党事務所、党員または日本共産党愛知県委員会 TEL052-261-3461 まで